

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 科学技術機器等管理費事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3748)

大学連携・産業支援係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,718千円 (前年度予算額) 7,718千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	7,718	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,718	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新産業育成や技術開発・研究開発支援、産業の高度化等を目的に活動する県試験研究機関の業務を円滑に実施するために必須の情報通信ネットワーク機能は、岐阜県行政情報ネットワーク(RENTAI)上では実現不可能な機能があることから、平成7年に独立した通信ネットワークとして『科学技術ネットワーク』(工、農、林、健福所管の各試験研究機関が利用)を構築し一元的に維持管理している。

設置以降、維持管理コストの低減を図っており、現在は岐阜情報スーパーハイウェイ(以下、SHW)への接続とホスティングサービス(通信事業者の機器に接続し、必要な情報サービスだけ提供をうける運用方法)による複数年契約(H22～H24、H25～H29、H30～R4、R5～R9)により合理化を図っている。

(2) 事業内容

RENTAIおよびLGWANで実現できない県試験研究機関の業務上不可欠な機能を維持するため、共通の情報通信業務インフラを一元管理する。

なお、本システムは以前の契約が令和4年度末に終了するのに伴い、令和4年度中にセキュリティ対策、誤送信防止サービスなどを盛り込んだ業務契約の更新を行い、令和5年度から5カ年運用している。

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無

RENTAIは、主として必要な情報を府内・府外の組織内部での情報共有を実施するためを利用しているものであり、組織外部との通信について、セキュリティー上の観点から大幅な制限を設けている。そのため、県試験研究機関の各種事業を実施する上でRENTAIでは実現できない機能があることから、独自に科学技術ネットワークを整備している。

科学技術ネットワークで提供している機能がRENTAIでは代用できない状況であり、科学技術ネットワークは県試験研究機関の技術支援・研究開発業務の実施に必要不可欠である。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	220	スポット保守経費（4回分）
使用料及び賃借料	7,498	12ヶ月分
合計	7,718	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

岐阜県と研究員数が類似する県及び近県における独自ネットワークの状況を調査し、ほとんどの機関が行政情報ネットワーク以外の独自にネットワークを運用している。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県試験研究機関の業務上不可欠な情報通信関連機能を継続・維持するため、機関共通の情報通信業務インフラを一元的に管理・運営する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は県内の公設試験研究機関の情報通信機能に関する管理運営経費であり政策的な指標は設定することができない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・月末締めによる運用状況の報告 ・情報通信機能の維持管理が適切に実施された。今後も、同様に維持管理を継続してゆく。
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 5 年 度	・月末締めによる運用状況の報告 ・情報通信機能の維持管理が適切に実施された。今後も、同様に維持管理を継続してゆく。
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 6 年 度	・月末締めによる運用状況の報告 ・情報通信機能の維持管理が適切に実施された。今後も、同様に維持管理を継続してゆく。
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	情報通信機能に関する管理運営経費であり、機関共通のインフラとして必要な機能である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県内の試験研究機関が共通で利用するサービスを一元的に管理運営し、SHWへの接続とホスティングサービスによる複数年契約による合理化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

日々進化する情報セキュリティへの対策強化が必要となってくる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

業務上不可欠な情報通信関連機能を継続・維持する必要がある。また、ホスティングサービスの仕様書中にセキュリティ対策について明記する。